

止めよう 再処理！ 共同行動ニュース



■2011年7月27日発行 「再処理とめたい！ 首都圏市民のつどい」
■〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 総評会館内 原水爆禁止日本国民会議気付
■TEL: 03-5289-8224 ■E-Mail: list@gensuikin.org

大江健三郎さん、鎌田慧さんらが呼びかけて、「さようなら原発1000万人アクション」が取り組まれています。

<http://sayonara-nukes.org/>

原子力に民主主義はあるか！

九州電力「やらせメール」に抗議する！

九州電力の「やらせメール」は氷山の一角だ！

九州電力は7月6日の記者会見で、玄海原発2・3号機の運転再開にむけて、経済産業省が6月26日に佐賀県内のケーブルテレビなどで中継した「説明会」に関して、九州電力の社員が原発の職員や関連会社社員らに対して、運転再開に賛成する意見を電子メールで送るよう働きかけていたことを認めました。

その内容は、原子力発電本部の課長級社員が、原発関連業務を担当する子会社4社(西日本プラント工業、九電産業、西日本技術開発、ニシムラ電子工業)と玄海、川内の原発3事業所に対して、発電再開を容認する意見を一国民の立場で送信するよう、メールで依頼していたというものです。

こうした文字通りの「やらせメール」問題は、県民世論の誘導を図り、説明会番組の公平性に疑問を投げかけ、県民を冒とくするものです。特に、見過ごしてならないことは、この件は、一社員の問題ではなく、県民の不安や疑問に充分に応えることなく運転再開を急ぐ九州電力の姿勢を反映していると言えることです。

こうした「やらせメール」に準じるような世論誘導は、九州電力だけが行っているのではないと思われます。

まやかしの意見公募

これまで原発を進めるために行ってきた「公開ヒアリング」も「推進ありき」を前提に進めら

れ、意見を「聞き置く」だけで、セレモニーと化していました。さらに政府が進める「パブリックコメント」も実質「聞き置く」ものとなっており、意見が真剣に討議されることなどありませんでした。すべて「推進」が前提の意見公募では、原子力政策には何も影響を与えないことがハッキリしています。「原子力推進」の前では、何を言っても変わらないという無力感がありました。



福島原発事故から4ヵ月が経過しても、デモには多くの人々が参加
(7月23日・新宿)

民主主義は原発の門前で立ちすくむ

九州電力の「やらせメール」問題も、これまでの公開ヒアリングもそしてパブリックコメントも実態として原発推進のための露払いの役割を演じてきました。

また、地元が多額の交付金や公共事業の導入で、経済的にも「原発経済」に依存する地域社会に変えてしまうことに、大きな問題があります。「原

発城下町」になれば、原発に不安があっても何も言えなくなるような雰囲気をつくり出し、その不安を払拭しようとするかのように、「原子力の安全神話」にすがって、人為的な安全がつくり出されていました。しかし、今回の福島原発事故でその「安全神話」は崩壊し、多くの推進派の人たちも「裏切られた」とする気持ちが大きかったのではないのでしょうか。

その前に、原発誘致の際に「賛成」「反対」で村や町が二分され、地域社会が崩壊させられてきたことも問題です。地域を豊かにするはずの開発が、地域を分断し、モノを言えなくなる社会をつくり出してきたところに、どのような民主主義があり得るのでしょうか。



原発やめて自然エネルギー！（7月23日・新宿）

原発があることによって、「管理社会の到来」をドイツの哲学者であるロベルト・ユングが警告していました。今も、福島原発の問題では、情報公開が大きな問題となっています。情報の公開は民主主義の根幹に関わることです。情報操作の世論づくり、交付金等のお金がばらまかれることによる住民の民意を懐柔すること、公開ヒアリングなどと称して形式的に意見を聞き置き、切り捨てること等々、原発は民主主義そのものを圧殺しています。

さらに、原発での被曝労働の実態も明らかにならないような状況もあります。まさに、原発は秘密主義（管理社会）でしか成り立たないものとしてあります。

熊沢誠さんの「民主主義は工場の門前で立ちすくむ」という日本の工場の非民主主義的体質を訴えた本がありました。まさに原発も「民主主義は原発の前で立ちすくむ」状況をもたらしています。このような閉塞した状況を打ち破ることが今こそ必要です。

◆最近の新聞記事から

～六ヶ所再処理工場の今～

六ヶ所村の核燃再処理工場：ガラス固化体製造試験の再開、盆明け目安――原燃 / 青森
◇県の容認が前提

日本原燃の川井吉彦社長は28日の定例会見で、3年前からトラブルで中断している六ヶ所再処理工場の高レベル放射性廃液ガラス固化体製造試験の再開について「8月の盆明けが一つのタイミング」と表明。再開の具体的時期を示した。

同時に川井社長は、再開に当たっては「県の（再開容認の）判断が大前提」とする従来の方針に変更はないとの考えを強調した。一方で、試験終了後の完工時期は「タイト（厳しい日程）」にはなっているが、（予定通り）来年10月に向けて努力する」と述べた。

川井社長は「夏の気候次第では、涼しくなる8月の盆明けが一つのタイミングになる」と再開時期を表明。夏場の電力不足が一段落することが前提だと説明した。

福島第1原発事故などの影響で、政府は大口需要家に夏場の電気使用量を昨夏比15%減らすことを義務付けており、再処理工場では、契約電力（5万2000キロワット）に対し、今夏の使用量上限は4万4200キロワットになるという。

川井社長は「夏の電力使用制限を守る」と強調。空調設備の調整やエレベーターの間引き運転などに取り組み、使用量を15%以上削減する「4万2000キロワットを節電目標とする」と話した。

再処理工場は08年10月にガラス固化体の製造試験を再開したが、溶融炉の故障などのトラブルが相次ぎ、同12月から試験が中断している。

【山本佳孝】

♪脱原発・エネルギー政策転換への声は確実に高まっています。

「脱原発」 7割賛成

共同通信社が23、24両日に実施した全国電話世論調査によると、菅直人首相が表明した「脱原発」方針に対し、「賛成」は31.6%、「どちらかといえば賛成」が38.7%で計70.3%を占めた。内閣支持率は17.1%と6月末の前回調査23.2%から下落し、発足以来最低となった。不支持率は70.6%。社会保障と税の一体改革で2010年代半ばまでに消費税率を10%に上げると決めたことに関しては、反対派が52.2%、賛成派は45.0%だった。

菅首相の退陣時期については今すぐが26.6%、通常国会閉会の8月末が40.3%となり、66.9%が8月までの辞任を求めた。民主党の支持率は前回の21.9%から14.7%へ下がり、2009年9月の政権交代後で最も低かったことし4月末の17.4%を割り込んだ。

所得制限を導入する子ども手当見直し案には「賛成」が61.0%、「どちらかといえば賛成」は15.9%で、計76.9%を占めた。太陽光などの電力を固定価格で電力会社が買い取る制度の導入を柱とした再生エネルギー特別措置法案は賛成派が78.2%、反対派は14.2%にとどまった。

定期検査で停止中の原発に、ストレステスト（耐性評価）を参考にした「安全評価」も実施し、再稼働を判断する方針に対しては、58.5%が肯定。「再稼働すべきでない」が29.3%、定期検査だけで再稼働を判断すればよいとの回答は7.4%だった。

菅首相が退陣した後の政権の在り方に関しては、政策ごとに野党と連携が51.7%、民主、自民両党の大連立が30.7%で、現在の政権枠組みは7.0%。

(2011年7月25日 東京新聞・朝刊)

世論調査の詳細報 (原発・エネルギーに関する項目のみ抜粋)

菅直人首相は、定期検査で停止中の九州電力玄海原発2、3号機など停止中の原発についてこれまでの定期検査のほか、欧州連合（EU）の「ストレステスト（耐性評価）」を参考にした安全評価を実施した上で、再稼働を判断する方針です。あなたは、これについてどう思いますか。

定期検査だけで再稼働を判断すればよい 7.4

定期検査に加え、安全評価を実施した上で再稼働の判断をすればよい 58.5

再稼働すべきでない 29.3
その他 0.6
分からない・無回答 4.2

菅首相は東京電力福島第一原発事故を受けた今後のエネルギー政策について「段階的に原発依存を下げ、将来は原発がなくてもやっつけられる社会を実現する」と脱原発の方針を示しました。あなたは、この脱原発の考えに賛成ですか、それとも反対ですか。

賛成 31.6
どちらかといえば賛成 38.7

どちらかといえば反対 15.6
反対 9.1
分からない・無回答 5.0

あなたは太陽光発電などによる電力を固定価格で買い取りする制度の導入を柱とした再生エネルギー特別措置法案について賛成ですか、それとも反対ですか。

賛成 37.0
どちらかといえば賛成 41.2
どちらかといえば反対 10.1
反対 4.1
分からない・無回答 7.6

原発も再処理もいらない

くり返すな！ 原発震災 つくろう！ 脱原発社会 新宿デモ

8/27 (土)

新宿中央公園「水の広場」
(新宿区西新宿2-11 新宿西口都庁そば)

集 合：18：00

デモ出発：18：30

デモコース：「水の広場」→歌舞伎町方面（予定）
参加費無料・雨天決行

5月27日、金曜日の夜は今にも雨が降りそうな空模様にもかかわらず、約1500人が参加しました。6月24日は日比谷野音で約500人が結集、集会を行い、デモ～国会に請願。7月23日は新宿中央公園を出発地点として、約600人が人々にぎわう新宿の繁華街を歩きました。

8月もまた、新宿でデモを行います。どなたでも参加できます。



イラスト 高木章次



共催：原発とめよう！東京ネットワーク／再処理とめたい！首都圏市民のつどい

■原発とめよう！東京ネットワーク：プルトニウムなんていらないよ！東京 03-5225-7213(AIR内)／大地を守る会 03-3402-8841／原子力資料情報室 03-3357-3800／日本消費者連盟 03-5155-4765／たんぼぼ舎 03-3238-9035／ふえみん婦人民主クラブ 03-3402-3244／

■再処理とめたい！首都圏市民のつどい：原水爆禁止日本国民会議 03-5289-8224／プルトニウムなんていらないよ！東京／大地を守る会／福島老朽原発を考える会／たんぼぼ舎／日本山妙法寺／日本消費者連盟／ふえみん婦人民主クラブ／グリーンピース・ジャパン／原子力資料情報室

私たち「再処理とめたい！首都圏市民のつどい」は、毎月第4水曜日に経済産業省別館前でのニュース配布と要請書の提出などの定例行動を2004年12月から続けています。